

平成24年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 事後評価講評

生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会

- 平成25年4月23日・25日に開催された第14回・第15回「生活衛生関係営業対策事業費補助金審査・評価会（以下、「審査・評価会」という。）」において、平成24年度生活衛生関係営業対策事業費補助金の96件の事業（うち、連合会・組合関係72件、（公財）全国生活衛生営業指導センター（以下、「全国センター」という。）関係5件、震災関係19件）に係る事後評価を行った。

なお、事後評価にあたっては、平成25年2月末現在の成果報告を事業計画者から提出を受けた。
- 本補助金は、平成23年度より、外部評価の導入を通じた効果測定の見証やPDCAサイクル（Plan（計画）、Do（執行）、Check（評価・見証）、Action（反映））の確立など、補助金執行の新しい考え方が整備され、今回の平成24年度事業については、2ヵ年目の事後評価となる。
- 事業の実施にあたっては、効果測定が重要となるが、今般の成果報告では、ほとんどの事業において、定量的・定性的な成果把握を目的としたアンケート調査を取り入れ、調査の精度の向上や均てん化が図られるなど、効果測定の徹底という面で進展がみられた。
- これらの進展の背景としては、審査・評価会が、成果指標の明確化を求めるとともに、事業の必要性・効率性・有効性といった視点のみならず、事業の実施プロセスまで見据えた検討を行い、事業を進めるにあたっての検討の視点や方向性についても事業計画者に審査コメントを明示したほか、アンケート調査の標準型を示す試みを新たに行うなど、いわば「提言型」審査・評価会としての役割を果たしたことがあげられる。

また、各事業の計画や執行段階において全国センターが生活衛生関係営業におけるシンクタンクとして、審査・評価会の指摘事項の遂行や事業効果の向上のために指導・支援に注力したことも大きく貢献したものと考えられる。
- ただし、アンケート調査の中には、事業目的に対して質問項目が必ずしも十分でないものや、調査結果の考察や今後の活用方策に係る説明が十分でない事業も見受けられ、今後、さらに改善が求められる。
- アンケート調査は、事業の効果測定を行う際の重要な資料であり、事業の成果や意義を説明するとともに、次年度以降の適切かつ効果的な事業実施につなげる役割を果たすものであることから、アンケート調査の設計にあたっては、調査目的（事業の目的に照らして何のために調査するのか、調査結果はどのように活かすことができるのか等）、調査項目（事業目的に照らして何を必要とするのか等）等について十分な吟味と検討が必要である。

- また、調査結果を今後有効に活かしていくためには、調査結果についての考察が重要となるが、調査データの分析・評価には一定の専門知識も求められるとともに、業務上の負荷も懸念されることから、事業計画者は必要に応じて外部の専門家を活用すること等も視野に入れる必要があるとの意見もあった。
- さらに、事業の達成度等の評価は、事業計画段階での目標や成果指標の設定の仕方に左右される面も大きいことから、こうした点も目標の設定や事業の評価の在り方の課題として考えていく必要がある。
- ポスター・パンフレット作成といった普及啓発型の事業やイベント型の事業については、ともすると一過性のものに終わることが懸念されることから、事業を通じて何を継続させていくべきか、事業終了後に事業の目的をどう発展的に展開していくかといった視点を事業企画段階から求めてきたところであるが、事業実施後もこうした視点を継続して保持していく必要がある。
- また、事業実施者には、事業の成果が国民・社会に還元されるための努力や、事業の意義や成果をわかりやすく整理し、説明していく努力が求められる。
- 震災事業については、被災者の生活再建を後押しし、被災営業者の自立と再生を促し、被災地の復興を目指すなど、組合の存在意義が改めて認識された内容となっている。これまでも事業の費用対効果の観点からの説明の重要性を指摘してきたところであるが、被災後2年が経過した現在、復旧期、復興期、自立支援期、振興期の時期区分を十分に意識した上で、本補助金を通じた政策効果や費用対効果の視点がさらに重要となる。
- 事業はPlan（計画）、Do（執行）、Check（評価・検証）で完結するものではなく、事業の改善点を明らかにし、より効果的で質の高い事業計画づくりに反映（Action）させることが事後評価の真の目的である。これにより、持続性、安定性の高い仕組みが構築され、効率性の高い事業実施が可能となる。このため、審査・評価会として示してきた事項が平成25年度の事業計画の立案や事業実施に確実に反映されるよう、事業計画者もこれまでの指摘事項を十分に意識するとともに、計画立案の初期段階において全国センターがシンクタンクとしてこれまで以上に積極的に関与するなど、PDCAサイクルの深化のための体制が更に強化されることが期待される。
- 最後に、各事業に対する事後評価コメントは一覧のとおりである。
審査・評価会として統一した見解を示すものであるが、相互に異なる見解に見えるコメントも含まれている。それは、事業について効果を認めつつ、更なる効率性の向上を求める趣旨であると受け止めていただければ幸いである。